PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

01-205019

(43) Date of publication of application: 17.08.1989

(51)Int.CI.

C21B 11/00

C21B 13/00

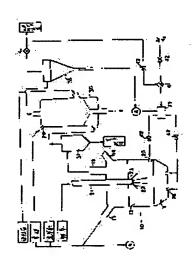
(21)Application number: 63-028586 (71)Applicant: NKK CORP

(22)Date of filing: 09.02.1988 (72)Inventor: IWASAKI KATSUHIRO

TAKAHASHI KENJI **INOUE SHIGERU** TANABE HARUYOSHI KAWAKAMI MASAHIRO

TERADA OSAMU

(54) SMELTING REDUCTION METHOD



(57) Abstract: PURPOSE: To execute smelting reduction of ore at good workability and high productivity by charging preheated and pre-reduced ore together with carbonic material and slag making material into a smelting furnace, blowing oxygen into slag layer intensively stirred and reforming exhaust gas from the smelting furnace the smelting furnace. CONSTITUTION: The ore preheated and pre-reduced by flowing the exhaust gas from the smelting furnace 10 in a preheating and pre-reducing furnace 30 is charged into the smelting furnace 10 together with the carbonic material and slag making material. To the iron bath 11 and slag layer 12 formed in there, inert gas, CO or process gas is blown and stirred, to execute the smelting reduction. Then, the oxygen for decarbonizing and secondary

the oxygen for decarbonizing and secondary combustion is blown into the slag layer 12 from a top blowing oxygen lance 21. Further, at least a part of gas from a side blowing tuyere 25 is blown so as to hit to the molten metal part risen with the above gas from a bottom blowing tuyere 26.

Oxidizing degree (H2O+CO2)/(H2+H2O+CO+CO2) of the gas generated with this is made to 0.5w1.0 and temp. is made to 400w1,200°C, to improve the heat transfer efficiency. Further, the carbonic material is charged into the preheating and pre-reducing furnace 30, and the oxidizing degree of the introducing gas is reformed into <0.5, to obtain high preheating and pre-reducing ratio. reducing ratio.

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-205019

⑤Int. Cl. ⁴

識別記号

庁内整理番号

③公開 平成1年(1989)8月17日

C 21 B 11/00 13/00 7730-4K 7730-4K

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全8頁)

図発明の名称 溶融還元法

②特 顯 昭63-28586

②出 願 昭63(1988) 2月9日

図発 明 者 岩 崎 克 博 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番2号 日本鋼管株式会社

⑫発 明 者 髙 橋 謙 治 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番2号 日本鋼管株式会社

⑫発 明 者 井 上 茂 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番2号 日本鋼管株式会社

⑦発明者 田辺 治良東京都千代田区丸ノ内1丁目1番2号日本鋼管株式会社

①出 願 人 日本鋼管株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 最終頁に続く

1.発明の名称 溶融還元法

2. 特許請求の範囲

- 1)予無予備還元炉により予無、予備還元された鉱石を炭材および造溶剤とともに、製錬炉に装入し、底吹き羽口及び横吹き羽口から不活性ガス、COまたはプロセスガスを吹き込む溶融還元法であって、
- (1) 先端がスラグ層の上面付近乃至下面付近の レベルにある上吹き酸素ランスより脱炭用酸素お よび二次燃焼用酸素を吹き込み、
- (2) 前記機吹き羽口からのガス流れの少なくとも一部が前記底吹き羽口から吹き込まれたガスにより盛上がった溶湯部分に当たるようにし、
 - (3) 前記製錬炉内ガスの酸化度
- [= (H₂O+CO₂)/(H₂+H₂O+CO+CO₂)]を 0.5 乃至 1.0 その温度を 400 ℃乃至1300℃とし、

- (4) 前記予熱予備還元炉にガス改質材を装入して、予熱予備還元炉に導入された前記ガスを改質 して、その酸化度を0.5 未満とする、
- ことを特徴とする溶酸還元法。
- 2) 前記予熱予備選元炉に装入するガス改質材 が塊状または粒状の炭材であることを特徴とする 請求項1に記載の溶融選元法。
- 3) 前記予無予備還元炉に装入するガス改質材が粉状の炭材であることを特徴とする請求項1または2に記載の溶融還元法。
- 4)前記予無予備選元炉に装入するガス改質材が炭材であり、予無予備選元炉に設けられた炭材装入口付近の温度を300 ℃乃至1200℃とすることを特徴とする請求項 1 乃至3 のいずれかに記載の溶胶辺元法。
- 5)前記炭材装入口またはその付近に設けられたノズルから酸素含有ガス、不活性ガスまたはプロセスガスを前記炭材の供給時に吹き込むことを特徴とする請求項1乃至4のいずれかに記載の溶融源元法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

この発明は炭材を燃料および還元材として用 い、鉄鉱石を転炉型製錬炉内において溶融状態で 退元する溶融退元法に関する.

[従来の技術]

消融還元法は、高炉製銑法に代わるものであり、 高炉製鉄法においては高炉の建設費が高く広大な 敷地が必要であるという欠点を解消すべく。近年 に至り開発されたものである。 従来の溶融還元 法においては、鉄鉱石は製錬炉からの排ガスで予 備還元され、炭材、造滓剤とともに製錬炉内に装 入され、また酸素ガスまたは撹拌用ガスが前記製 錬炉内に吹き込まれる。こうして炭材が、予め装 入されてある溶鉄に溶解されるとともに、炭材の Cが酸素ガスによって酸化される。このときの酸 化熱によって鉱石が溶融されるとともに、鉄鉱石 が炭材中のCによって潤元される。溶銑から発生 するCOガスは過剰に吹き込まれる酸素ガスによ り2次燃焼されてCO2ガスになる。このCO2

た鉄鉱石の製錬内への装入と製造される溶鉄の出 湯サイクルとのバランスをとることが難しい。こ のことは必然的に製錬炉の自由度を大きく制限す る。また、鉄鉱石の還元処理速度を向上させ、装 入炭材の単位重量当たりの鉄鉱石湿元量を増大さ せるため、炉内のCOガスを2次燃焼させ、その 然を利用するという方法が考えられ、従来でも炉 上部壁から2次燃焼用Oaガスを吹き込む方法が とられている。しかし従来では2次燃焼比をあげ ると排ガス温度は上昇するものの、排ガス顕熱を 治湯へ伝達する技術がなく、この結果、着熱効率 が低下し、高温排ガスを排出せざるをえない。そ してこのような高温排ガスは炉内壁耐火物を激し く損耗させるという大きな問題があり、このため 排ガスの酸化度はあまり上げられないというのが 一般的な考え方であった。

本発明により、後に詳記するように、製錬炉内 の鉄鉱石の還元反応及び2次燃焼を促進すること により排ガスの酸化度を上げることに成功した ガスの顕熟は、溶銑上を覆っているスラグまたは フォーミング状の粒鉄に伝達され、次いで溶鉄に 伝達される。こうして、鉄鉱石が選元されて溶鉄 が製造されるが、製錬炉における還元工程を軽減 するため、製錬炉に装入される前の鉄鉱石の予備 退元率を60%乃至75%ととし、従って製錬炉の排 出ガスは還元性の高い低酸化度のガスを多量に使 用している。 (例えば特公昭61-43406)

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、製錬炉における選元工程を軽減 するため、製錬炉に装入される前の鉄鉱石の予備 還元率を30%以上にする場合には、製錬炉の排出 ガスの酸化度[(H2O+CO2)/(H2+H2O+CO+CO2)以 下、これを単にODと略記する]を下げる必要が ある。こうすると前記排ガス量は必然的に増加す ることになり(例えば特公昭61-43406)、これは 当然製造コストの増大につながる。また、高い予 備還元率を得るためには上記の通りODの低い排 出ガスを必要とし、かつ鉄鉱石の予備温元炉内の 滞留時間を長くすることになって、予備還元され

備還元炉に導入された場合、実用的に十分高い遺 元率で鉄鉱石を還元することが出来ない度があ

この発明はかかる事情に望みてなされたもので あって、溶銑またはスラグへの着熱効率を高め て、かつ、高い予熱予備還元率の得られる、提業 性の良好な生産性の高い溶験還元法を提供しよう するものである.

[課題を解決するための手段及び作用]

製錬炉内の着熱効率を高め、鉄鉱石の選元反応 を促進させるという上記の問題について、本発明 者等は溶融還元のメカニスム及びこれに対応した 具体的な手段について検討を重ねたものであり、 この結果、次のような事実を見出した。

①上述したように、従来では着熱効率向上に対 る技術的限界や耐火物の損耗の面で2次燃焼比を 大きく上げられないというのが基本的な考え方で あるが、2次燃焼を主にスラグ中で生じさせるよ うに酸素を吹き込み、かつスラグを強視性するこ が、一方、酸化度が高くなった排ガスは、予熱予 とにより、高2次燃焼を確保しつつ着熱効率を効

果的に高めることが出来る。このような高2次燃 焼、高着熱効率により、スラグ及びスラグ中の鉄 鉱石の温度が高くなり、

Fe₂O₃ + 3 <u>C</u> = 2 Fe + 3 C O で表される <u>C</u> (溶渦中の C) による 鉄鉱石の 還元 速度を効果的に高めることが出来る。

②従来法では、遠元処理の一時期または全期間、酸素の底吹きを行っている例があるが、このような酸紫の底吹きは2次燃焼に有害である。即ち、酸素を底吹きすると溶湯中で大量のC の がみ ス を生じさせて溶液を強視性し、この結果、溶 み ス アラッシュに含まれる C が酸素と 反応することに変ける必要がある。

本発明は、このような知見にもとづき、次のような条件を規定し、これにより高い処理速度での 遠元処理を可能ならしめたものである。

(イ) 攪拌ガスの底吹きと横吹きの組み合わせ

- (1) 先端がスラグ層の上面付近乃至下面付近の レベルにある上吹き酸素ランスより脱炭用酸素お よび二次燃焼用酸素を吹き込み、
- (2) 前記機吹き羽口からのガス流れの少なくとも一部が前記底吹き羽口から吹き込まれたガスにより盛上がった溶湯部分に当たるようにし、
- (3) 前記製錬炉内ガスの酸化度 [= (H₂0+CO₂)/(H₂+H₂0+CO+CO₂)] を 0.5 乃至 1.0 その温度を 400 ℃乃至1200℃とし、

により、溶湯をスラグ中の鉄鉱石の存在する領域 に積極的に拡散させ、溶湯中のCによる鉄鉱石の 温元作用を促進させる。

(ロ) 所定レベル以上の酸化度が得られるよう、肌炭用酸素とは別に2次燃焼用酸素のの吹き込みを行う。そして、この2次燃焼用酸素を上吹きランスからスラグ中に吹き込んで2次燃焼領域をスラグ中に形成させ、且つ機吹きガスによりスラグを強損拌し、2次燃焼により生じた熱を鉄鉱石に着熱させる。

(ハ) 溶海中 C による還元作用及び上吹き酸素による 2 次燃焼が阻害されないようにするため、 横吹きガス及び底吹きガスは C O または不活性ガスとし、酸素は使わない。

これに加えて本発明による溶酸還元法は前記予 熱予循週元炉内に設けられた羽口からガス改質材 として粉状の炭材または水蒸気を吹き込み、炉内 の発生ガスを改質して、高い予循週元率を得るこ とが出来、同時に顕然の大きなガスを回収するこ とが出来る。なお、製錬炉内のガス温度は400 ℃

(4) 前記予熱予備還元炉にガス改質材を装入して、予熱予備還元炉に導入された前記ガスを改質して、その敵化度を 0.5 未満とする、

ことを特徴とする。

[夹施例]

(簡明のため特に図示せず) むしくは後に説明す る予熱予備還元炉30から自然落下により製錬炉 に装入される第2のシュート14及び製錬炉から の排ガスが排出される排ガス用導管15が設けら れている。また、前記排ガスが導入されてこれを 高温のまま除腹する除腹器31と、この除塵器か らの排ガスが導入されて鉄鉱石を予熱する予熱子 頒選元炉30と、この排ガスを受けてこれに含ま れる鉄鉱石の微粒を除去する分離装置35と、が 設けられている。前記予熱予備還元炉30の上部 には、ここに導入された排ガスを改質する改質材 の装入口29が設けられている。前記分離装置 35から分離された鉄鉱石の細粒または粉体を、 Ar, Na 等のキャリアガスとともに混合し、か つ加圧して横吹き羽口25、底吹き羽口26から 吹き込むため、混合、圧送の手段として加圧装置 27が設けられている。以上のように構成された 溶融湿元装置を用いる溶融温元法について説明す る。原料である鉄鉱石は上記供給装置から予熱予 備 温 元 炉 3 0 に 入り、ここで 予 熱 された 後、 第 2

上必要な場合がある。1200℃を超えると予熱予備 湿元炉の耐熱性による問題が生じる。上記タール トラブルを避けるため、石炭を乾溜して揮発分を なくしたチャーを使用することも考えられるが、 この方法は炭材原単位及び発生ガス量の増大、 チャー製造のための設備費増、または回収ガス顕 熟の過剰を招き、望ましい方法ではない。上記の ように炉内反応により酸化度の高くなった炉内ガ スは前記改質により予熱予備還元炉内で酸化度は 0.5 未消に低下され、鉄鉱石はここで効率よく予 然、予備還元される。この鉄鉱石は第2のシュー ト14から製錬炉に導入され、一方、排ガスは分 雑装置35に入りここで細粒もしくは粉状の鉄鉱 石が分離された後、通常の排ガス処理装置を経て 排出されるか、もしくはプロセスガスとして羽口 25.26から吹き込まれる攪拌用ガスとして、 または粉体吹き込みのキャリアーガスとして用い られる。さらにこの排ガスはガス導管 1 5 に導入 されて製錬炉からの排ガスに混合され、除座装置 31に導入されるガスの温度調節に使用すること

のシュート14から重力落下により製錬炉10に 装入される。炭材及び追降剤は第1のシュート 13から重力落下により製錬炉10に装入され る。製錬炉10内では溶湯による鉄浴11とスラ グ層12が形成され、ここで発生したガスは後に 詳述する炉内反応によりその酸化度は高くされ る。このガスは、排ガス用導管15から除度器3 1 を経て予熱予備退元炉30に入るが、予熱予備 遺元炉30の上部に設けられた装入口29から装 入される改質材と混合されて改質される。この場 合、改質材が炭材で、これが塊状または粒状であ るときは重力落下により装入される。また、これ が粉状であるときはキャリアーガスとともに装入 する方法が、粉状の炭材がよく分散されて、予熱 予備環元炉内のガスの酸化度ODを下げるために 効果的である。改質材に水蒸気を使用する場合は 単味または粉状の炭材とともに装入される。ま た、装入炭材によるタールトラブルを避けるた め、炭材装入口29付近の温度は300 ℃以上であ ることが必要で、炭材銘柄によっては500℃以

も可能である。前配分離装置35で分離された細 粒もしくは粉状の鉄鉱石は単味もしくは粉炭材と 混合されて加圧装置27に送られ、ここでキャリ アガスと混合された後、加圧されて羽口25また は羽口26から製錬炉に吹き込まれる。次いで、 製錬炉内へのガス吹き込みと炉内反応との関係に ついて、第2因乃至第6因を参照しながら詳しく 説明する。第2図は第1図における吹き込みガス の挙動を換式的に示したものである。還元処理中 は、その初期から終期に至るまで上吹きランス 21、横吹き羽口25及び底吹き羽口26からガ スの吹き込みが行われる。羽口25、26からの ガス吹き込みは、両者の協働作用により溶湯をス ラグ中に拡散させ、還元速度を飛躍的に高める効 果をもたらす。前述したように、本発明者等はス ラグ層12の鉄鉱石の選元は、大部分溶湯中のC を還元物質として進行するという事実を解明し、 これに基づき溶湯を強撹拌してスラグ層(鉄鉱石 が浮遊する領域)中に積極的に拡散させて選元速 度を高めようというものである。

このような効果を得るためには根吹きガスが 製錬炉の上下方向及び水平方向において成るべく 正確に上記海湯隆起部(A)に当たるようにす ることが好ましく、水平方向においては第3図 (a)、及び(b)に示すような位置関係で羽口 25、26を設けることが好ましい。

応して 2 次 燃 焼 が阻 客されてしまう。 加えて、酸 素を使用すると底吹き羽口など 耐火物 の 温度が上がり過ぎるため 冷却ガス (C 3 H a) を 添加する 必要があり、これも底吹きガス量を増大させ、強 撹拌→溶湯スプラッシュの発生を 過大に助長することになる。第4回は、N2底吹きを 行う本発明と、N2に代え O 2 吹き込みを 行った 比較例について、設定した O D [= PCO2/(DCO2+ 鉱石中O2+ 炭材中O2+ 原料付着水+ 炭材中O2+

(1/2) 炭材中水素)]

に対する実際に実測したODを調べたた結果を示すもので、O2 底吹きに

より2次燃焼が阻害されていることが示されている。なお、撹拌ガスであるCOやN₂、Ar等の不活性ガスは、単独または混合して使用することが出来る。

本発明では、2次燃焼領域を主としてスラグ内に形成させつつ高2次燃焼を実現させるものであり、このように2次燃焼領域をスラグ内に形成しかつ債吹きガスによってスラグを強挽拌すること

により、高2次燃焼を確保しつつ高い着熱効率を 得ることが出来る。したがって、上記2次燃焼用 酸素は、主としてスラグ内に2次燃焼領域が形成 されるようスラグ中に吹き込まれることが必要で ある。具体的には上吹きランスの高さがスラグや 溶湯レベルに対し適度なレベルに設定されること が必要である。すなわち、上吹きランス21はそ のノズル孔高さをスラグ面上方あるいはスラグ面 下とすることができるが、その高さが高過ぎると 2次燃焼領域がスラグ内に形成されなくなって、 着熱効率が低下するという問題があり、またラン ス高さが低過ぎると2次燃焼領域が適正に形成 されなくなる。第5回はランス先端のスラグ面 (フォーミングレベル) からの高さと着熱効率と の関係を示すもので、ランス高さがスラグ面にた いして高過ぎると良好な着熱効率が得られなくな ることが示されている。また、第6図は横吹きガ ス量と着熱効率との関係との関係を示すもので、 横吹きガスを大量に吹き込み、スラグ層を強 攪拌 することにより良好な着熱効率が得られることが

解る。第5図、第6図を得たときの操業条件は容 量 50 t の製錬炉で、溶銑の生成速度は 28 t/hrであ る。本発明では高着熱効率が得られるため、OD を上記のように高くすることにより高い還元速度 が得られるが、これに加え、ODを上げることに より炭材(主としてコークス)の添加量を低く抑 えることが出来、この結果、炭材の原単位の低減 を図ることができるとともに、溶湯中のP成分の . 殆どが皮材により持ち込まれることから、溶湯中 のPの低減を図ることができる。また、ODが高 くなると、気化脱硫現象が活発になり、溶湯中の Sも低下する。このような観点からも本発明では . ODは0.5 以上とする。ODの上限は1.0である が、ODは大きい程望ましい。上記のようにし て、ODが高くされた、すなわち低カロリーとさ れたガスを予熱予備選元炉30の上部に設けられ た羽口29から炭材を装入して、予熱予備還元炉 内のガスを改質して、このガスのODを0.5 未 満とし、鉄鉱石を効率よく予備遺元することがで **きる**.

[発明の効果]

本発明によれば、上吹き酸素ランスの脱炭用に と次燃焼用の酸素ノズルから、直接、スラグ炉に 設業を吹きこみ、また、製錬炉のが変数があるが、製錬炉の発生がスの酸化度を0.5万至1.0に調整 して前記がスの酸化度を0.5万至1.0に調整 して一方のでとしてである。 を付いて、溶験では、 なので、溶験では、 なので、溶験では、 なので、変数が、 ないまたは、 ないで、溶験では、 ないで、のは、 ないで、 な

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の溶融退元法に用いられる溶融 湿元装置のプロセスの説明図、第2図は第1図に おける製錬炉内のガス流れを示す模式図、第3図 は横吹き羽口と底吹き羽口との位置関係を示す説 次に本実施例にもとづく具体的数値を第1段に挙げる。この表は前記第5図、第6図を得たときと同様の提業条件で得られたもので、排ガスを改質した場合と、しない場合について比較したものである。この表に示されているように、ガス改質を実施した場合には、実施しない場合に比べて排ガスのODは低くなり、その温度は低下していることがわかる。

第 1 表

		ガス改質無し	ガス改質実施
石	炭	浴中328kg/min	浴中225kg/min 改質用78kg/min
鉄鉱石		724 "	720 "
CaCO ₃		72 "	74 "
02		237Nm²/min	165Nm²/min
	co	44 %	68 %
排	CO 2	34 %	14 %
Ħ	H ₂	5 %	8 %
ス	НО 2	16 %	10. %
	温度	1740 ℃	1100 ℃

明図、第4図は設定ODに対する実測ODを示すグラフ図、第5図はランス高さと着熱効率の関係を示すグラフ図、第6図は機吹きガス量と着熱効率との関係を示すグラフ図である。

10…製錬炉、11…鉄浴、12…スラグ暦、

13…第1のシュート、14…第2のシュート、

15…ガス導管、21…酸素ランス、

22,23…ノズル、25,26…羽口、

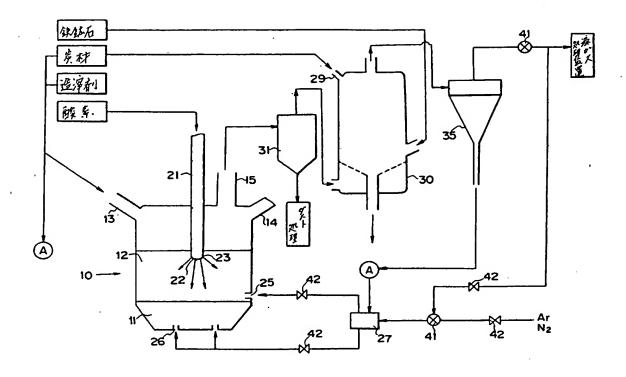
27 … 加圧装置、29 … 装入口、

30 … 予熱子備還元炉、31 … 除應器、

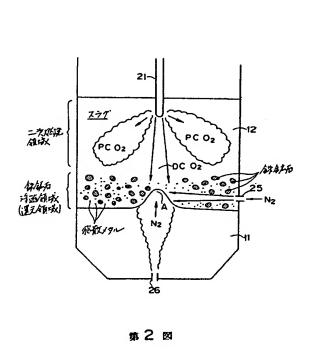
35 … 分離装置、41 … 切り替え弁、

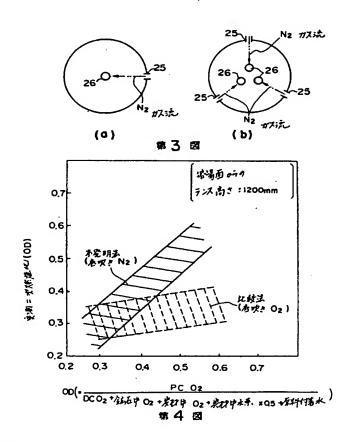
4 2 … 閉止弁。

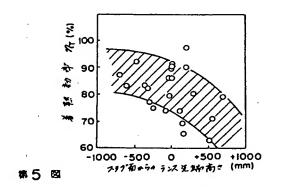
出願人 日本鋼管株式会社

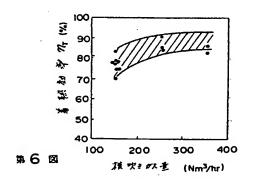


第1図









第1頁の続き ②発 明 者 川 上 正 弘 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番2号 日本鋼管株式会社 内 ②発 明 者 寺 田 修 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番2号 日本鋼管株式会社 内